2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月9日

上場会社名　科研製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4521　URL https://www.kaken.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 堀内　裕之
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 近藤　康彦　TEL 03-5977-5007

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	48,957	24.4	10,164	―	10,708	―	8,000	698.1
2026年3月期中間期	39,356	△23.4	180	△99.1	584	△97.1	1,002	△93.0

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　9,227百万円　(―%)　2026年3月期中間期　389百万円　(△97.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	211.29	―
2026年3月期中間期	26.41	―

(注)2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	188,106	153,238	81.5
2026年3月期	178,217	147,619	82.8

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　153,238百万円　2026年3月期　147,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	95.00	―	95.00	190.00
2027年3月期	―	95.00			
2027年3月期(予想)			―	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,900	17.0	7,900	―	8,600	―	6,500	203.1	171.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※前年度営業利益は、営業損失899百万円、前年度経常利益は、経常損失206百万円となっております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2．中間期連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間期連結財務諸表に関する注記事項 (中間期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2．中間期連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	44,139,730 株	2026年3月期	44,139,730 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	6,271,718 株	2026年3月期	6,271,415 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	37,868,147 株	2026年3月期中間期	37,954,597 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式が含まれております(2027年3月期中間期 199,700株、2026年3月期 199,700株)。また、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2027年3月期中間期 199,700株、2026年3月期中間期 155,287株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 10
(会計方針の変更) …… 10
(セグメント情報) …… 10
(企業結合等関係) …… 11
(重要な後発事象) …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、当中間連結会計期間においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の３つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。

農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

なお、経営環境の変化や計画の進捗等を踏まえ、2025年４月８日に「長期経営計画2031」の一部見直しを発表いたしました。主な変更内容は、①画期的・革新的新薬の継続的な上市のための戦略投資金額の増額、②財務規律の維持、③株主還元の強化であります。詳細につきましては当社グループのウェブサイトをご参照ください。

https://www.kaken.co.jp/invest/policy/long_term.html

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、増収増益となりました。2026年４月22日に公表いたしましたジョンソン・エンド・ジョンソン社(以下、「J&J社」という。)とのライセンス契約に係るマイルストン達成に伴い、J&J社よりマイルストン収入70百万米ドルを受領したことで海外売上が増加したことが、増収増益の主な要因であります。売上高は48,957百万円(対前年同期比24.4%増)、営業利益は10,164百万円(前年同期営業利益180百万円)、経常利益は10,708百万円(前年同期経常利益584百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は8,000百万円(対前年同期比698.1%増)となりました。なお、研究開発費につきましては、9,943百万円(対前年同期比14.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

〔研究開発〕

・当社グループが、難治性脈管奇形を対象疾患として開発中の「KP-001」について、製造販売承認申請をいたしました。加えて、国内第Ⅲ相検証的試験の結果が、第22回日本血管腫血管奇形学会学術集会において発表されました。

・当社グループが開発中の「KP-483」に関する、非臨床試験及び固形がんを対象疾患とした国内第Ⅰ相試験の結果が、American Society of Clinical Oncology 2026(以下、「ASCO」という。)において発表されました。ASCOは、がん治療分野における世界最大規模の学会の一つです。

・当社グループが、既存治療で効果不十分なアタマジラミ症を対象疾患として開発中の「KAR」について、製造販売承認申請をいたしました。なお、KARに関する国内第Ⅲ相試験の結果が、第125回日本皮膚科学会総会において発表されました。

〔導入関連〕

・三洋化成工業㈱(以下、「三洋化成」という。)が製造販売承認を取得している日本初の遺伝子組み換え技術を用いた新規の創傷治癒材「シルクエラスチン創傷用シート」が、難治性創傷を含む創傷治療において保険適用されました。当社グループと三洋化成は、本製品の日本における独占的販売権に関するライセンス契約を締結しております。

・当社グループが、日本での皮膚科領域の疾患に対する治療剤としての独占的な開発、製造及び販売の権利を取得している「ESK-001」について、Alumis Inc.が中等度から重度の尋常性乾癬の成人患者を対象とした第Ⅲ相長期投与試験の結果速報を８月10日（米国太平洋時間）に発表いたしました。当社グループは、国内での製造販売承認に向けた準備を進めてまいります。

〔海外展開〕

・爪白癬治療剤「Jublia」(日本販売名：クレナフィン)について、欧州の導出先であるアルミラル社がドイツで発売いたしました。これは、当社グループにとって欧州市場における初の製品展開となります。

〔販売提携〕

・当社グループは、ダイト㈱が承継予定の経口プロスタグランジンE_1誘導体製剤「オパルモン錠」とプロスタグランジンE_1製剤「プロスタンディン軟膏」について、同社との間で日本における販売提携契約を締結しました。

・当社グループとギリアド・サイエンシズ㈱(米国のギリアド・サイエンシズ・インク社の日本法人)は、セラデルパルについてこれまでの提携を拡大し、日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。本契約は、米国のギリアド・サイエンシズ・インク社との既存のライセンス契約に基づき、当社グループが原発性胆汁性胆管炎(PBC)を対象として国内で開発中のセラデルパルについて、さらに提携を拡大するものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

〔国内売上〕

医薬品・医療機器につきましては、「エクテリー」の販売開始等による売上増加があったものの、「クレナフィン」のオーソライズド・ジェネリックへの置き換えが進んだこと等により減収となりました。

〔海外売上〕

J&J社とのライセンス契約に係るマイルストン収入により、海外売上が増加しました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、除草剤「メタミホップ」等の売上が増加したことにより、増収となりました。

この結果、薬業の売上高は47,640百万円(対前年同期比25.1%増)となりました。なお、海外売上高は18,245百万円(対前年同期比250.9%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,317百万円(対前年同期比3.4%増)となりました。

(２) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は188,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,889百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は34,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,270百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産は153,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,618百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、81.5%(前連結会計年度末82.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,810百万円増加し、59,515百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,192百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,985百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,605百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、マイルストン達成に伴う一時金受領等により増収増益を見込んでおります。売上高は89,900百万円、営業利益は7,900百万円、経常利益は8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,500百万円を見込んでおります。2026年５月13日に公表した業績予想は変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,713	53,524
受取手形、売掛金及び契約資産	19,378	19,668
有価証券	5,992	5,990
商品及び製品	7,567	7,626
仕掛品	2,578	3,566
原材料及び貯蔵品	8,970	10,077
未収還付法人税等	2,068	－
未収消費税等	1,302	5
その他	1,478	1,939
流動資産合計	94,051	102,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,780	15,724
その他（純額）	11,353	11,905
有形固定資産合計	27,134	27,629
無形固定資産		
のれん	5,399	5,411
販売権	12,201	12,227
仕掛研究開発	5,495	5,537
その他	1,195	1,182
無形固定資産合計	24,291	24,358
投資その他の資産		
投資有価証券	18,730	19,759
長期前払費用	3,091	2,815
退職給付に係る資産	4,846	5,131
繰延税金資産	5,367	5,120
その他	704	892
投資その他の資産合計	32,740	33,718
固定資産合計	84,166	85,707
資産合計	178,217	188,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,428	7,566
電子記録債務	138	91
短期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	248	3,084
賞与引当金	1,019	1,007
その他	8,119	8,935
流動負債合計	20,803	24,535
固定負債		
従業員株式給付引当金	61	59
株式給付引当金	196	196
退職給付に係る負債	4,716	4,927
繰延税金負債	4,405	4,446
その他	414	703
固定負債合計	9,794	10,333
負債合計	30,597	34,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,406	11,406
利益剰余金	125,625	130,010
自己株式	△23,776	△23,777
株主資本合計	137,109	141,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,806	7,521
為替換算調整勘定	754	1,456
退職給付に係る調整累計額	2,949	2,767
その他の包括利益累計額合計	10,509	11,745
純資産合計	147,619	153,238
負債純資産合計	178,217	188,106

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	39,356	48,957
売上原価	17,776	18,147
売上総利益	21,580	30,809
販売費及び一般管理費		
給料	2,905	3,056
賞与及び賞与引当金繰入額	705	597
退職給付費用	88	△37
研究開発費	11,672	9,943
その他	6,028	7,084
販売費及び一般管理費合計	21,400	20,645
営業利益	180	10,164
営業外収益		
受取利息	117	204
受取配当金	320	312
為替差益	14	15
その他	19	67
営業外収益合計	471	600
営業外費用		
支払利息	21	32
投資事業組合運用損	38	13
その他	7	10
営業外費用合計	67	56
経常利益	584	10,708
特別利益		
投資有価証券売却益	862	－
その他	1	0
特別利益合計	863	0
特別損失		
固定資産除却損	64	50
投資有価証券評価損	2	2
その他	6	－
特別損失合計	73	52
税金等調整前中間純利益	1,374	10,656
法人税等	372	2,655
中間純利益	1,002	8,000
親会社株主に帰属する中間純利益	1,002	8,000

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,002	8,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	707
為替換算調整勘定	△557	701
退職給付に係る調整額	△68	△182
その他の包括利益合計	△612	1,226
中間包括利益	389	9,227
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	389	9,227

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,374	10,656
減価償却費	1,399	1,883
のれん償却額	94	160
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△229	△340
受取利息及び受取配当金	△438	△516
支払利息	21	32
投資事業組合運用損益（△は益）	38	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△862	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2	2
有形固定資産除却損	64	50
売上債権の増減額（△は増加）	△616	△237
棚卸資産の増減額（△は増加）	839	△2,129
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,412	85
その他	△987	2,216
小計	△1,711	11,877
利息及び配当金の受取額	438	509
利息の支払額	△21	△32
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,770	1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,064	14,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△863	△1,510
無形固定資産の取得による支出	△345	△182
投資有価証券の売却による収入	1,793	－
その他	△154	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,342	△1
配当金の支払額	△2,882	△3,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△3,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,980	8,810
現金及び現金同等物の期首残高	70,085	50,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,105	59,515

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第９号 2025年３月11日。以下、「改正金融商品実務指針」という。)を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、改正金融商品実務指針の第132-２項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

なお、改正金融商品実務指針の適用における、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額(百万円)	中間連結損益計算書計上額(百万円)
	薬業(百万円)	不動産事業(百万円)	計(百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	37,193	－	37,193	－	37,193
製品の販売等に関するライセンス契約	889	－	889	－	889
顧客との契約から生じる収益	38,082	－	38,082	－	38,082
その他の収益	－	1,274	1,274	－	1,274
外部顧客への売上高	38,082	1,274	39,356	－	39,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	38,082	1,274	39,356	－	39,356
セグメント利益又は損失(△)	△501	682	180	－	180

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額（百万円）	中間連結損益計算書計上額（百万円）
	薬業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
商品及び製品の販売	35,209	－	35,209	－	35,209
製品の販売等に関するライセンス契約	12,430	－	12,430	－	12,430
顧客との契約から生じる収益	47,640	－	47,640	－	47,640
その他の収益	－	1,317	1,317	－	1,317
外部顧客への売上高	47,640	1,317	48,957	－	48,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	47,640	1,317	48,957	－	48,957
セグメント利益	9,428	735	10,164	－	10,164

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年３月26日に行われたAadi Bioscience, Inc.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間期連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,223百万円は、会計処理の確定により8,575百万円減少し、4,648百万円となっております。のれんの減少は、取得原価の調整による減少16百万円のほか、販売権が10,467百万円、仕掛研究開発が1,046百万円、繰延税金負債が2,954百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響としましては、のれん償却費が103百万円減少しましたが、販売権の減価償却費が126百万円増加したため、販売費及び一般管理費が22百万円増加しております。また、法人税等が32百万円減少し、中間純利益は９百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2026年10月29日開催の当社の取締役会において、当社の連結子会社であるAadi Bioscience, Inc. が、同じく当社の連結子会社であるKAKEN INVESTMENTS INC. を吸収合併することを承認する旨、決議いたしました。

１．取引の概要

（１） 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称　　Aadi Bioscience, Inc.

事業の内容　　医薬品の開発及び販売

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称　　KAKEN INVESTMENTS INC.

事業の内容　　持株会社

（２） 企業結合日

2026年12月31日(予定)

（３） 企業結合の法的形式
Aadi Bioscience, Inc. を存続会社、KAKEN INVESTMENTS INC. を消滅会社とする吸収合併方式
（４） 結合後企業の名称
Aadi Bioscience, Inc.
（５） その他取引の概要に関する事項
両子会社の経営資源を結合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

２．実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の吸収合併)
当社は2026年11月９日開催の取締役会において、当社が連結子会社であるARTham Theraeutics株式会社を吸収合併することを決議いたしました。
１．取引の概要
（１） 結合当事企業の名称及びその事業内容
(吸収合併存続会社)
結合当事企業の名称　　科研製薬株式会社
事業の内容　　医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売、不動産賃貸
(吸収合併消滅会社)
結合当事企業の名称　　ARTham Therapeutics株式会社
事業の内容　　当社医薬品の研究開発
（２） 企業結合日
2026年12月31日(予定)
（３） 企業結合の法的形式
科研製薬株式会社を存続会社、ARTham Therapeutics株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
（４） 結合後企業の名称
科研製薬株式会社
（５） その他取引の概要に関する事項
両社の経営資源を結合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

２．実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。